



平成31年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月6日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9632 URL http://subaru-kougou.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 泉治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 竹島 美喜 (TEL) (03)3213-2861
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第3四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第3四半期	18,816	10.2	2,413	△3.0	2,443	△2.8	1,574	△4.9
30年1月期第3四半期	17,067	10.9	2,489	31.1	2,513	30.6	1,654	27.6

(注) 包括利益 31年1月期第3四半期 1,600百万円(△4.4%) 30年1月期第3四半期 1,674百万円(27.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第3四半期	612.27	—
30年1月期第3四半期	643.17	—

※平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第3四半期	26,405	21,994	83.0
30年1月期	25,754	21,097	80.1

(参考) 自己資本 31年1月期第3四半期 21,907百万円 30年1月期 20,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	3.75	—	142.50	—
31年1月期	—	50.00	—		
31年1月期(予想)				140.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※期末配当金の内訳 平成30年1月期 普通配当金37円50銭 特別配当105円00銭

平成31年1月期(予想) 普通配当金50円00銭 特別配当 90円00銭

詳細は、本日付で別途公表いたしました「平成31年1月期(第105期)配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年1月期の第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年1月期の1株当たり年間配当金は、180円00銭となります。

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,600	5.4	3,000	△4.8	3,030	△4.9	1,970	△5.9	766.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期3Q	2,662,000株	30年1月期	2,662,000株
② 期末自己株式数	31年1月期3Q	91,055株	30年1月期	90,457株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期3Q	2,571,221株	30年1月期3Q	2,572,688株

※平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、個人消費や設備投資が上向き景気は緩やかに回復しております。しかしながら、通商問題や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は188億1千6百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は24億1千3百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は24億4千3百万円（前年同期比2.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億7千4百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

(道路関連事業)

道路関連事業は、公共投資が底堅く推移し継続が見込まれるものの、建設技能者不足や企業間における熾烈な受注競争等により、依然として予断を許さない状況が続きました。このような状況のなか、当社グループは道路、橋梁等の維持・補修分野において安全管理の充実を図り、事業拡大を目指し積極的な受注活動に努めました結果、売上高は162億1千7百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は25億1千1百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(レジャー事業)

『有楽町スバル座』における映画興行は、期中16作品を上映し、故・大杉漣さん最後の主演作となった「教誨師」や「ミッドナイト・バス」は好評を博したものの全体的には低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

飲食事業は、人手不足や相次ぐ自然災害・天候不順による来店者の減少や原材料価格の上昇もあり、依然として厳しい事業環境が続きました。このような状況のなか、飲食店舗における食品・衛生管理の徹底と、より一層の接客サービスの向上を図るとともに、業務用食材や飲料水の販売拡大に向け積極的な営業活動に努めました結果、売上高は前年同期を上回りました。

マリナー事業は、『東京夢の島マリナー』『浦安マリナー』の両マリナーにおいて契約船舶数が高水準に推移したことに加え、「スバルザカップ」や「マリンフェスティバル」等の各種イベント開催により、施設利用者数の向上に努めました結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は21億3千万円（前年同期比6.0%増）となりましたが、期中に新規飲食店開店に伴う費用を計上したこともあり、セグメント利益は1億1千3百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

(不動産事業)

『吉祥寺スバルビル』をはじめ各賃貸物件の入居状況は堅調に推移し、売上高は4億6千8百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、期中『盛岡パーキング』において大規模塗装工事を実施した影響もあり、セグメント利益は2億5千8百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等がありましたが、現金及び預金、未成工事支出金、投資有価証券の増加、土地の取得等により前連結会計年度末に比べ6億5千万円増の264億5百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加等がありましたが、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円減の44億1千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ8億9千6百万円増の219億9千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年9月6日に公表しました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,895,319	7,899,794
受取手形及び売掛金	5,301,040	4,266,528
商品	69,992	69,809
未成工事支出金	610,167	724,934
原材料及び貯蔵品	127,751	138,700
繰延税金資産	92,937	133,389
短期貸付金	1,200,000	1,201,200
その他	95,345	171,582
貸倒引当金	△42,854	△50,287
流動資産合計	14,349,700	14,555,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,465,876	2,568,153
機械装置及び運搬具(純額)	1,604,110	1,584,569
土地	4,554,587	4,745,096
建設仮勘定	1,154	8,515
その他(純額)	136,216	146,594
有形固定資産合計	8,761,944	9,052,929
無形固定資産		
のれん	701,616	646,225
その他	32,947	36,208
無形固定資産合計	734,564	682,434
投資その他の資産		
投資有価証券	130,776	309,885
繰延税金資産	54,083	62,344
差入保証金	852,427	867,185
保険積立金	736,912	735,913
その他	145,810	150,629
貸倒引当金	△11,241	△11,141
投資その他の資産合計	1,908,768	2,114,816
固定資産合計	11,405,277	11,850,180
資産合計	25,754,977	26,405,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720,912	1,776,448
未払法人税等	760,377	346,259
賞与引当金	98,094	277,735
役員賞与引当金	14,000	—
資産除去債務	—	6,975
その他	983,747	880,043
流動負債合計	3,577,131	3,287,461
固定負債		
繰延税金負債	36,817	28,739
退職給付に係る負債	239,546	277,528
資産除去債務	250,972	264,965
その他	552,792	553,098
固定負債合計	1,080,127	1,124,331
負債合計	4,657,259	4,411,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,273,811
利益剰余金	18,556,524	19,635,799
自己株式	△338,217	△342,100
株主資本合計	20,606,335	21,898,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,262	9,436
その他の包括利益累計額合計	13,262	9,436
非支配株主持分	478,119	86,091
純資産合計	21,097,717	21,994,038
負債純資産合計	25,754,977	26,405,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	17,067,966	18,816,800
営業費用	13,514,743	15,121,720
売上総利益	3,553,222	3,695,079
一般管理費	1,063,937	1,281,592
営業利益	2,489,284	2,413,487
営業外収益		
受取利息	947	1,227
受取配当金	791	7,360
受取保険金	6,169	88
受取補償金	8,220	160
その他	20,011	24,701
営業外収益合計	36,140	33,538
営業外費用		
固定資産売却損	8,768	—
その他	3,442	3,412
営業外費用合計	12,210	3,412
経常利益	2,513,214	2,443,612
特別利益		
保険解約返戻金	1,576	10,116
特別利益合計	1,576	10,116
特別損失		
減損損失	—	15,308
特別損失合計	—	15,308
税金等調整前四半期純利益	2,514,790	2,438,420
法人税、住民税及び事業税	896,054	888,867
法人税等調整額	△55,099	△55,103
法人税等合計	840,954	833,764
四半期純利益	1,673,835	1,604,656
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,149	30,380
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,654,686	1,574,275

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益	1,673,835	1,604,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	795	△3,826
その他の包括利益合計	795	△3,826
四半期包括利益	1,674,631	1,600,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,655,481	1,570,449
非支配株主に係る四半期包括利益	19,149	30,380

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	14,593,759	2,010,168	464,038	17,067,966	—	17,067,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	561,241	41,773	603,015	△603,015	—
計	14,593,759	2,571,410	505,812	17,670,981	△603,015	17,067,966
セグメント利益	2,462,218	154,893	286,871	2,903,983	△414,698	2,489,284

(注) 1 セグメント利益の調整額△414,698千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「道路関連事業」において、株式会社アイ・エス・エスグループ本社の全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社である株式会社アイ・エス・エス及び株式会社アイ・エス・エス・アールズを当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において738,543千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	16,217,406	2,130,750	468,643	18,816,800	—	18,816,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	537,164	44,009	581,173	△581,173	—
計	16,217,406	2,667,914	512,652	19,397,973	△581,173	18,816,800
セグメント利益	2,511,634	113,710	258,988	2,884,334	△470,847	2,413,487

(注) 1 セグメント利益の調整額△470,847千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
 結合当事企業の名称：株式会社東京ハイウェイ(当社の連結子会社)
 事業の内容：道路の維持管理業務
- ② 企業結合日
 平成30年10月31日(みなし取得日)
- ③ 企業結合の法的形式
 非支配株主からの株式取得
- ④ 結合後企業の名称
 変更ありません。
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
 追加取得した株式の議決権比率は15%であります。スバル興業グループの企業価値を一層向上させるため、非支配株主が保有する株式を取得し完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	203,046千円
取得原価		203,046千円